



岸 高明の市議会だより

岸 高明の会 事務所 茅ヶ崎市新栄町7-1岸ビル6F
 ホームページ <http://homepage3.nifty.com/takaaki-kishi/>

総務常任委員

議会運営委員

議会だより編集委員

農業委員

議会映像配信検討委員

私の本会議

一般質問趣旨

全文は、議事録を
市ホームページに掲載

耐震強度偽装

建物を新築する時には、建築確認が必要である。姉葉一級建築士による耐震強度偽装事件は、建築確認申請における提出書類を偽装した訳だが、確認は何処がしているのかというと、茅ヶ崎市と民間の指定確認機関がある。事件ではイーホームズに申請された。この民間の機関は、国土交通省が認可した機関なのだが、市でも確認審査は出来るが、民間確認機関が起こした問題も特定行政庁たる市が責任を問われかねない法律となっている。本市においては、耐震偽装問題は発生していない。しかし、昨年6月の最高裁判所の判決で、民間検査機関の処分が国家賠償法の対象になるという事で、横浜市でも、簡単な概要書しか民間機関から送られてこないシステムなのに、自治体に責任が発生している事を問題視している。本市としても、これは問題が

あるので国へ変更するよう要望している。実際問題、確認申請件数の約80%は民間機関で、市には一部しか申請されていないのである。

建築物の全てについて、耐震強度の計算をしているかということ、そうでは無い。個人住宅のような木造2階建は、特例により、構造計算は建築士が設計すれば省略可能である。建築士が善良で間違いを犯さないとの前提である。だが、一般市民・建築の素人が建築士の善悪・力量を判断選定できるのだろうか。耐震偽装されたマンションや建売住宅、建築条件付きの分譲地などでは、介在する業者がいるため一層、建築物強度が不明となりやすい。

今回の事件で、一般消費者として建築確認の理解は深まったと思う。また、法律が改正されたが、再発防止策としては不十分という意見もある。

他にも、行政が民間機関に業務を委託しているケースは多い。同様の危険性があると思われ、研究・検討の必要がある。

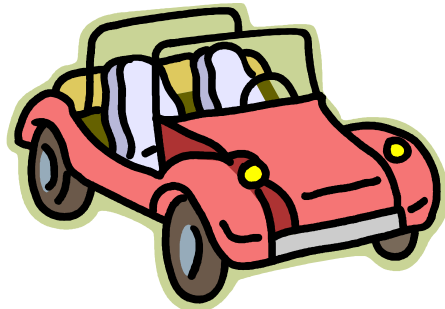
浸水対策を網羅化

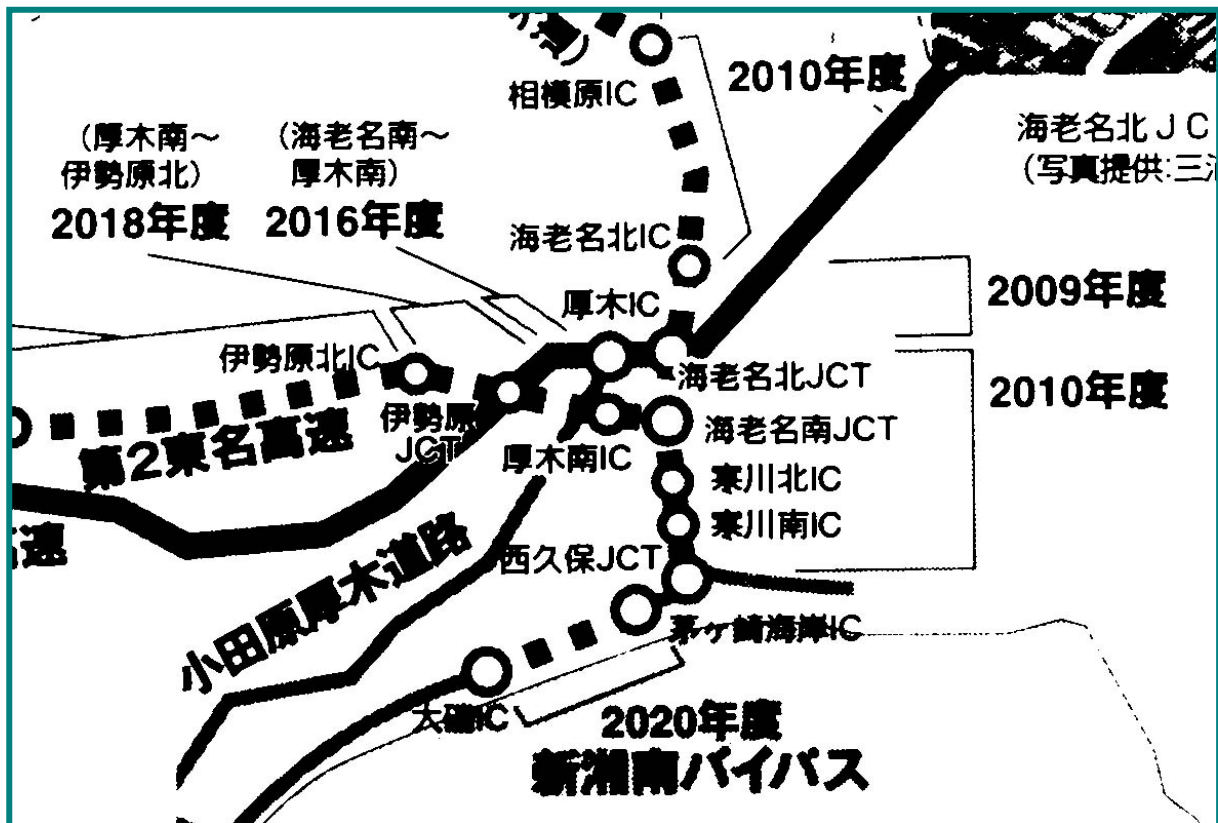
浸水対策を考えるとき、降った雨をどうするかと言う順で考えると、屋根に降った雨は、宅内で溜めるためのタンク・浸透枡の設置、田んぼ・校庭や専用の雨水貯留施設の設置、下水道整備、河川整備などがある。そして、災害対策がある。それに応じ下水道計画、河川計画、開発要綱、防災計画がある。それぞれ別々の計画のため担当課が異なる。また、河川整備は県・国の管理でもある。現在、本村の茅ヶ崎病院東側に雨水6千トンの貯留池を設計、工事に入る予定で一帯の浸水被害は改善される見込みである。だが、一帯の田んぼの減少が状況を悪化させた面もある。浸水というひとつの問題を解決手段として、各課・市・県の縦割りではなく各関連部署が同じテーブルにつき話し合い計画を練る必要があると思い一般質問に取り上げた。市としては、必要性は認識しているが、他市・県などが絡み本市だけでは出来ない。庁内での共通認識、関係する県・他市町ともしっかりと連携しスピード感をもって努力をするという事である。浸水避難に役立つハザードマップの策定はする予定とのこと。

新湘南バイパス/さがみ縦貫道と柳島・中島地区

現在、新湘南バイパスは、柳島の茅ヶ崎海岸インターが終点である。そこから平塚方面に相模川には2階建てで下に国道134号（湘南道路）が走り上に新湘南バイパスが通る計画だが、用地収容の問題、環境問題などがあり、完成時期は発表されているが、実際は全く見通しが立たない状況と私は判断している。この状況下、さがみ縦貫道が開通すると、茅ヶ崎の柳島地区が相模原など県北部から南に向かって来た最終地点という事になる。現状、その終点周辺は農業振興地域である。将来、都市計画として問題が起きないかと心配し一般質問している。

市としては、都市マスタープランの見直しが計画されており、また、景観基本計画を策定、都市計画道路の見直しなどに着手した。今度、地域住民の要望や課題の掘り起こしを行い、周辺地区と調和したまちづくりの計画を市民協働により検討したいと回答した。





幹線の完成予定時期

～6月議会議案より抜粋～

☆フィッシュセンターの跡地にマンションが建設予定に反対し、港周辺まちづくり会議で審議されているが、今回、同地区の都市利用や景観などの方針と進行管理体制を定めるプラン策定のための支援業務経費が1400万円が計上された。

☆茅ヶ崎北陵高校の前の交差点に信号機設置のため、道路の隅切りなどの費用を計上した。

☆国民健康保険にかかわる通知の誤送付事故が発生した。現場の業務は、外注のプログラムミスによる2社であるが、今回、本市が400万円の賠償額を受けることで和解をした。本市の発注責任もあるので、再発防止に努めていること。

どうする みずき・町の学区

香川下寺尾土地区画整理事業で生まれた1千世帯の街の町名は、“みずき”に決定した。次に、学童増に伴い周辺地域の学区の見直しが必要となっている。香川小に地区児童全てが通うと将来1300人程のマンモス校が出現する見込み。反面、小出小、鶴が台小は3～400人程度で、極端なアンバランスが生じ問題である。子供のために適正規模の学校に通わせたい。来年度入学準備手続きまでの残された時間は少ない。財源と将来の少子化を見通した理想形に近づける結果となる事に期待する。

平成18年第3回定例会（9月議会）
8月31日～9月28日



第68回全国都市問題会議

7月20日・

21日の北海道札幌市において全国都市会議が開催され、私も出席いたしました。会議は全国市長会を中心に東京市政調査会・日本都市センター・札幌市（今年の主催都市）が主催しています。

全国の市長や市議員など2500名以上が参加するため、札幌コンベンションセンターの大ホールをメイン開場として、TV中継されたモニターTVがあるサブ会場が3箇所設けられています。茅ヶ崎では、これだけの人数を収容する施設は無い。写真の様に、私がいたメイン開場は、全国からの大勢の議員が座り、私には、すでにここで都市間競争・議員競争が煽られている気がする。反面、皮肉でもある。ここで同じ感動をした議員は、各地に帰り日本中で同様のまちづくりをしてしまうのではないか、それでは個性が無くなる、つまらないと心配になるのである。

会議は、国際日本文化研究センターの川勝平太教授の基調講演の後、上田文雄札幌市長の主報告、篠田昭新潟市長、小菅正夫旭山動物園長の一般報告があり、特別講演の建築家・安藤忠雄氏の都市建築物の思想には説得力があった。東京の表参道・同潤会青山アパート再生における景観と機能の両立手

法、快適都市への市民参加により自然回復など、理想形に現実を如何に近づけるまでが明確に語られた講演であった。旭山動物園園長の小菅正夫氏の講演もぜひ一度その動物園に足を運んでみたくなるものであった。

翌日、NHKなどで馴染みのある学習院女子大学特別専任教授・平野次郎氏や昨年の衆議院選挙で議員となり話題となった早稲田商店会会長・安井潤一郎氏、などによるパネルディスカッションが行われ、新潟の海の比較としての湘南茅ヶ崎が取り上げられ、光栄であったが、観光地として厳しい見方もあった。

愛知県半田市の市議と市幹部がこの会議を途中退席し、観光に行ったとして問題になり、政務調査費の交付を市条例の廃止案を提案する予定という。情報を得るだけであれば、インターネットによる映像配信も可能である。反面、市長・議員などが一同に会するという意味もある。長所は伸ばし、改善も必要である。

